

平成22年度2月補正予算の概要について

平成23年2月24日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 $\Delta 7,561,263$

補正後の規模 $665,691,542$

前年度2月補正後予算との対比 $\Delta 14,211,633$
(2.1%減)

《補正予算の財源》

特定財源

$\Delta 12,924,797$

国庫支出金 $1,529,942$

繰入金 $\Delta 1,672,290$

県債 $\Delta 2,015,000$

諸収入 $\Delta 10,692,753$

その他 $\Delta 74,696$

一般財源	5,363,534
県 税	△1,406,549
地方譲与税	1,763,000
地方特例交付金	29,614
地方交付税	1,946,241
繰越金	2,054,229
県 債	665,600
その他	311,399

2 特別会計

証紙特別会計	△959,184
母子寡婦福祉資金特別会計	5,663
農業改良資金特別会計	43,744
中小企業設備導入助成資金特別会計	△104,258
土地取得事業特別会計	168
工業団地開発事業特別会計	112,839
林業・木材産業改善資金特別会計	30,891
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	△48,817
下水道事業特別会計	△224,311
港湾整備事業特別会計	10,482
地域総合整備資金特別会計	△300,000
環境保全センター事業特別会計	4,275
公債費管理特別会計	△1,424,064

県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

△ 3, 1 1 0

3 企業会計

電 気 事 業 会 計

△ 1 6 3, 3 4 2

工 業 用 水 道 事 業 会 計

4 8 3, 4 2 3

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、農林漁業振興臨時対策基金及び県民の医療の確保に関する臨時対策基金の積み増し等を行うとともに、国の補正予算の内示、国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実績見込みによる事業費の増減等について計上した。

1 国庫補助事業

(1) きめ細かな交付金を活用した事業

国の補正予算による交付金を活用して、県有施設の大規模修繕等を前倒しで実施する。

事業名称	事業費	事業の概要
県有施設・設備整備事業	717,897	県有施設の改修や設備の更新等を行う。
教育施設緊急整備事業	752,965	県立学校及び教育機関の修繕、グラウンド整備工事等を行う。
警察施設等緊急整備事業	156,308	警察施設の修繕、交番・駐在所の改築及び交通信号機筐体の更新を行う。
公立大学法人秋田県立大学施設設備費	359,012	県立大学の冷暖房設備等を更新する。
県単自然公園等施設整備費	14,781	自然公園内の歩道や施設等を改修する。
統合家畜市場（仮称）整備事業 （車輛整備等）	53,837	統合家畜市場で使用する車両等を整備する。
県単漁港維持改良事業	29,485	岸壁など漁港施設の緊急的な補修工事等を行う。
港湾・マリーナ施設補修費	10,900	港湾及びマリーナ施設の修繕を行う。
専門高校次世代対応設備整備事業	70,062	専門高校等の産業教育設備・備品を整備する。
新県立美術館設備整備事業	84,132	新県立美術館の備品を整備する。
計	2,249,379	

(2) 住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業

国の補正予算による交付金を活用して、自殺や児童虐待防止等の対策に充てるための基金の造成を行うとともに、大学や公設試験研究機関の施設・設備の整備を前倒して実施する。

事業名称	事業費	事業の概要
公立大学法人秋田県立大学設備整備費	121,428	県立大学の研究機器を更新する。
公設試験研究機関施設・設備整備費	112,753	研究施設及び設備の整備を行う。
児童虐待防止等臨時対策基金積立金 (新規)	100,003	児童虐待の防止等の対策を行う。
地域自殺対策緊急強化臨時対策基金積立金 (積み増し)	79,818	自殺対策の強化を目的とした事業を行う。
消費生活相談臨時対策基金積立金 (積み増し)	7,366	食品表示の適正化推進、消費生活相談体制の強化を目的とした事業を行う。
計	421,368	うち交付金充当額 413,899 千円

(3) その他

国の補正予算により、カントリーエレベーター及び統合家畜市場（仮称）の整備を前倒して実施する。

○秋田米総合支援対策事業 499,480

品質の安定した米及び大豆の生産を図るため、カントリーエレベーターの整備に要する経費に対して助成する。

- ・実施主体 あきた白神農業協同組合
- ・事業費 1,260,000 千円
- ・補助率 国 1/2 以内

○統合家畜市場（仮称）整備事業 779,942
(833,779)

※()内は再掲分 53,837 を含む。

県内の家畜市場を統合し、肉用牛振興の新たな拠点となる市場の整備に要する経費に対して助成する。

- ・総事業費 約 12 億円
- ・実施主体 秋田しんせい農業協同組合等
- ・補助率 敷地造成 50%、施設整備・車両整備 85%
- ・開設時期 平成 24 年 4 月（予定）

①施設整備 779,942 千円

- ・事業内容 敷地造成、セリ場・事務所棟、つなぎ場棟整備等

②車両整備等 53,837 千円

- ・事業内容 車両整備、備品購入等

2 基金造成

(1) 県単独の基金

○農林漁業振興臨時対策基金 6,500,000

農林漁業経営者の所得の確保や生産基盤の整備等のための事業に活用する基金を積み立てる。

・造成総額 100億円（既造成分 35億円と合わせ目標額 100億円を造成）

○県民の医療の確保に関する臨時対策基金 3,000,498

医師確保や中核的な医療機関の整備等、医療課題の解決のための事業に活用する基金を積み立てる。

・造成目標額 100億円

・造成総額 80億円（既造成分 50億円を含む）

○財政調整基金 2,054,229

平成 21 年度決算剰余金の 1 / 2 を基金に積み立てる。

(2) 国の経済対策による基金

基金名称	基金の概要	事業費	事業期間
非営利団体自立的活動促進臨時対策基金（新規）	NPO等の自立的な活動を支援する。	132,006	H23～H24年度
児童虐待防止等臨時対策基金積立金（新規・再掲）	児童虐待の防止等の対策を行う。	100,003	H23～H24年度
障害者自立支援等臨時対策基金（積み増し）	新体系サービスへの移行のための基盤整備等を支援する。	4,975	H18～H23年度
介護施設整備等臨時対策基金（積み増し）	介護施設の改修支援等を行う。	750,986	H21～H23年度
妊婦健康診査臨時対策基金（積み増し）	市町村が行う妊婦健康診査に係る事業を行う。	69,690	H20～H23年度
地域自殺対策緊急強化臨時対策基金（積み増し・再掲）	自殺対策の強化を目的とした事業を行う。	79,818	H21～H24年度
消費生活相談臨時対策基金積立金（積み増し・再掲）	食品表示の適正化推進、消費生活相談体制の強化を目的とした事業を行う。	7,366	H23～H24年度
森林整備及び木材産業振興臨時対策基金（積み増し）	森林整備及び木材産業振興のための事業を行う。	458,583	H21～H23年度
緊急雇用創出臨時対策基金（住まい対策分の積み増し）	生活福祉資金の貸付等に係る事業を行う。	263,330	H21～H24年度
子育て支援等臨時対策基金（積み増し）	子どもを安心して育てられる体制を整備する。	566,433	H20～H26年度
計		2,433,190	

3 公共事業

(1) 一般公共事業		△725,612
・農地防災	△146,394 (2,388,930 → 2,242,536)	
・土地改良	△126,982 (19,049,275 → 18,922,293)	
・林野	△89,423 (9,653,037 → 9,563,614)	
・農地開発	△57,979 (528,057 → 470,078)	
・公園	△48,000 (150,000 → 102,000)	
・水産基盤	△42,546 (1,312,900 → 1,270,354)	
・空港	△22,527 (142,700 → 120,173)	
・住宅	△19,887 (231,311 → 211,424)	
・その他	△171,874 (26,368,186 → 26,196,312)	
(2) 国直轄事業負担金		△1,053,697
・土木	△976,077 (8,917,209 → 7,941,132)	
・耕地	△77,620 (1,556,367 → 1,478,747)	
(3) 災害復旧事業		△3,644,772
・土木	△2,628,437 (3,554,027 → 925,590)	
・耕地	△714,821 (1,143,821 → 429,000)	
・林野	△221,624 (572,215 → 350,591)	
・漁港	△79,890 (100,000 → 20,110)	

4 県単独事業

○木材産業振興臨時対策事業（木造公共施設等整備事業）		322,284
市町村等が実施する地域材を活用した公共施設等の木造化に対し助成する。		
・実施主体 横手市ほか4市町村		
・事業内容 交流センター、観光案内所等		
・補助額 工事費 135 千円/㎡以内、木材費 50 千円/㎡以内		
○制度融資事業		△9,464,583
金融機関に対する預託金等の実績見込みにより事業費を減額する。		
○企業立地促進事業		△878,509
重点企業導入促進助成事業補助金の実績見込みにより事業費を減額する。		
○厚生連病院移転新築支援事業		△761,121
旧施設解体や医療機器整備等における実績見込により事業費を減額する。		

5 その他

○人件費 286,758

特別職及び一般職の給与費の決算見込み等により人件費を補正する。

- ・知事部局等 △843,396 千円
- ・警察本部 △88,482 千円
- ・教育委員会 1,218,636 千円 ※うち給与の過少計上に伴う増額分 1,588,083 千円

○公債費 △1,628,556

地方債元利償還金及び一時借入金の実績見込により減額する。

○税交付金・還付金 △878,900

県税収入に係る還付金及び還付加算金、利子割交付金等の実績見込により減額する。

<債務負担行為>

○漁業調査指導船千秋丸代船建造事業 (799,530)

漁業調査船体制の効率化等を図るため、千秋丸の代船を建造する。

- ・代船規模 90 トン型、定員 12 名
- ・設定期間 平成 23～24 年度
- ※平成 24 年 12 月から稼働予定

○住まいづくり応援事業 (480,000)

住宅建設を促進するため、引き続き住宅取得を支援する。

- ・対象者 世帯年収 700 万円以内の高齢者同居や子育て世帯
- ・対象住宅 県内に本店を置く建設業者等による県産材を使用した在来工法の木造住宅（分譲住宅含む）
- ・対象戸数 600 戸
- ・補助額 住宅ローンの当初 5 年間分の支払利子相当額の 1/2（限度額 80 万円で支給は初年度一括払い）
- ・設定期間 平成 23 年度

○住宅リフォーム緊急支援事業 (1,704,000)

県民の居住環境の向上を図るため、引き続き住宅のリフォーム等を支援する。

- ・対象工事 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
- ・対象戸数 12,000 戸
- ・補助率 補助対象工事費の 10%（限度額 20 万円）
- ・設定期間 平成 23 年度